

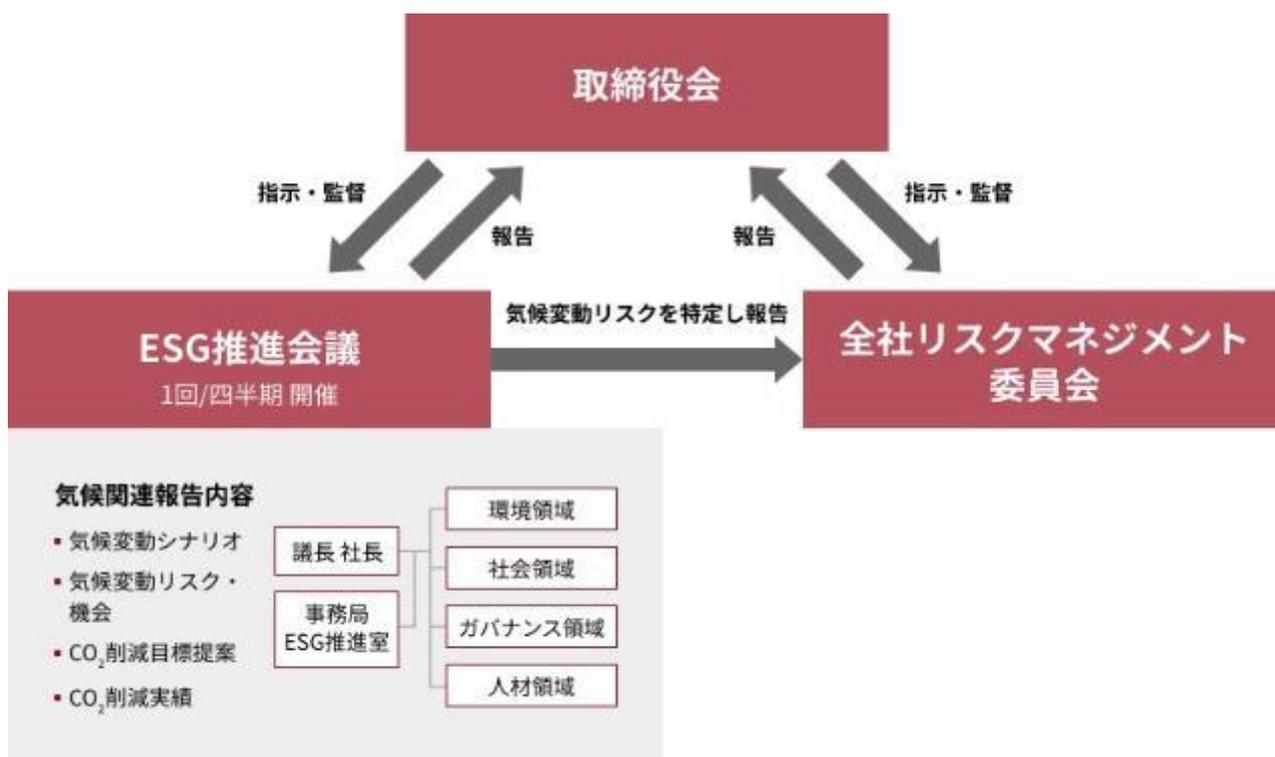
TCFD情報開示



当社は、「“座る”を追求し人と地球を支える」というパーパスのもと、社会的価値と経済的価値の両立を提供してまいります。また、環境方針の基本理念として『人と自然に優しい企業』を掲げており、2022年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同しました。気候変動シナリオから当社の事業に与えるリスクと機会を分析し、戦略とリスク管理にフィードバックを行い、企業価値の向上につなげます。

ガバナンス

当社は「“座る”を追求し人と地球を支える」を企業活動の軸とし、気候変動課題に対しCO₂削減活動を継続的に実施しております。その取り組みについては社長が議長を務めるESG推進会議において、活動方針の承認や四半期ごとの進捗フォローを実施しています。ESG推進会議の内容は、定期的に取り締役会へ報告され、取締役会の指示、監督のもと活動に反映しています。



戦略

今世紀末の平均気温が産業革命前との比較で4℃上昇するシナリオと、1.5℃の上昇に抑えられるシナリオを検討し、事業に与える気候関連リスクと機会を抽出しています。全社リスクマネジメント委員会での評価から、リスク評価が高い気候関連リスクを以下に掲載します。

	リスク分類	要因	当社へのインパクト	影響時期	影響度	影響額	対応
移行リスク 1.5℃ シナリオ	政策/ 法規制	平均気温上昇を1.5℃程度に抑えるため、炭素税導入など厳しい法規制が実施される	・事業所エネルギー費用の増加 ・材料調達費用の増加 ・物流費用の増加	中期	中	炭素税導入による 事業所エネルギー費用 増加 7.7億円（連結）	・省エネ活動の継続と拡大 ・再生可能エネルギー利用拡大 ・サプライチェーンの省エネと再エネ促進 ・物流改善による輸送の効率化
	市場/ 技術	消費者に温室効果ガス削減意識が浸透する	・CO2排出が多い製品 需要減少	中期	大	-	・低炭素化に繋がる、従来技術の 深化と新技術開発
物理リスク 4℃ シナリオ	急性	世界のCO2削減は現状レベルに留まり、平均気温が4℃上昇し、集中豪雨や異常な高温が頻発する	・工場浸水 ・サプライチェーン寸断	短期	中	工場浸水による 操業停止期間の 売上減少 32億円（1拠点）	・BCP策定による早期復旧を 実施する
機会 1.5℃ シナリオ	商品/ サービス	消費者に温室効果ガス削減意識が浸透する	・ライフサイクルでCO2排出が 少ない製品の需要増加	中期	大	-	・より小型で軽量の製品の開発 ・リサイクル材や植物由来材料の 適用

参照したシナリオ

4℃ : RCP8.5 IEA STEPS公表政策シナリオ、CPS現行政策シナリオ

1.5℃ : RCP2.6 IEA SDS持続可能シナリオ、NZE2050実質ゼロシナリオ

影響時期：短期→3年以内、中期→2030年前後、長期→2050年前後

影響度：発生可能性(5段階)×財務影響額(5段階)から算出

シナリオ分析の結果から、新たに必要な対応を経営戦略に反映し、事業のレジリエンス強化に取り組み、情報開示に努めて参ります。

リスク管理

当社は、リスク発生時の「損害規模」と「発生頻度」でリスクの重要性を評価し、その内容は全社リスクマネジメント委員会でレビューされ、取締役会へ報告されています。そのリスク評価に応じて講じるべき対策とその目標値を関係する部会で設定し、リスクマネジメント活動を推進しています。気候変動リスクについてはESG推進会議で特定し、全社リスクマネジメント委員会での他リスクに包含されレビューされます。これらリスクについては1年に一度全社リスクマネジメント委員会でレビューし、必要に応じて見直しを行います。

➤ [リスクマネジメントへのリンク](#)

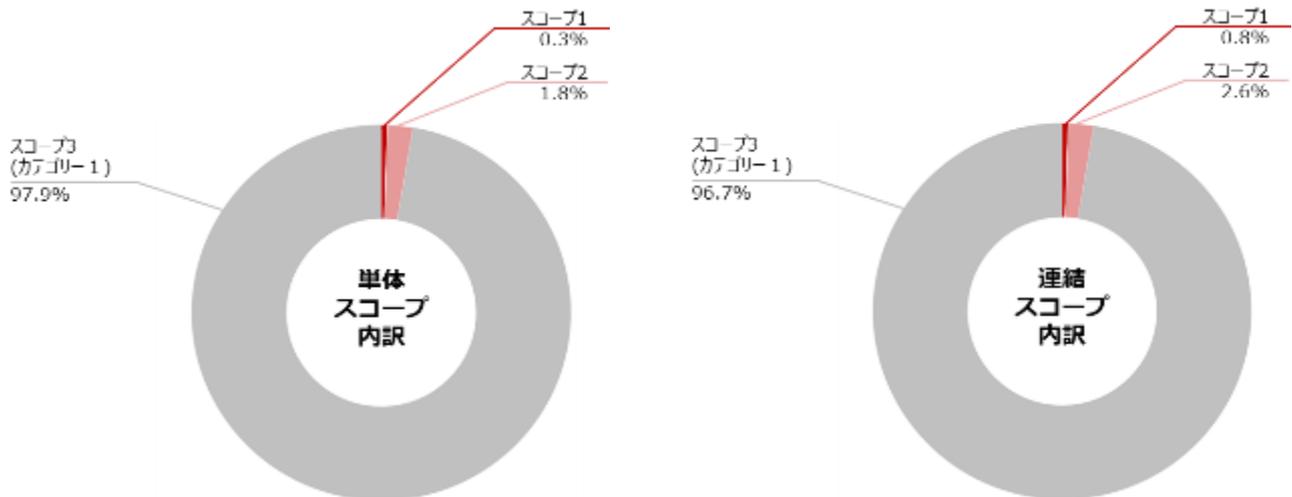
指標と目標

2050年カーボンニュートラルを目指し、その指標と中間目標として下記を設定しています。

■ 指標

■ 実績

指標	グループ連結/単体	2023年実績
スコープ1・2	タチエスグループ連結	33,822 t-CO ₂ ※1
スコープ3 (カテゴリ1)	タチエスグループ連結	973,249 t-CO ₂ ※2
スコープ1・2	タチエス単体	7,066 t-CO ₂ ※1 (2013年度比29%削減)
スコープ3 (カテゴリ1)	タチエス単体	329,104 t-CO ₂ ※2



➤ [CO₂排出量の推移へのリンク](#)

■ 2030年度目標

- ・CO₂総排出量 スコープ1、2削減(国内※3)：2013年度比▲46%
- ・CO₂総排出量 スコープ1、2削減(海外※4)：2019年度比▲43%

※1 スコープ2 排出係数 日本・中南米・中国・アジア：マーケット基準、その他地域：ロケーション基準
 ※2 スコープ3「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースver3.2」より算出。カテゴリ1～8を算出し、カテゴリ1が95%以上を占めるため、カテゴリ1のみ記載しております
 ※3 日本政府GHG削減目標を参照
 ※4 IPCC提言(2022年4月)を参照